



## 平成28年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月13日

上場取引所 福

上場会社名 メディアファイブ株式会社

コード番号 3824 URL <http://www.media5.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上野 英理也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 河野 活

TEL 092-762-0555

四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年5月期第1四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成27年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第1四半期	295	18.4	12	—	12	—	12	—
27年5月期第1四半期	249	△4.7	△15	—	△14	—	△15	—

(注) 包括利益 28年5月期第1四半期 16百万円 (—%) 27年5月期第1四半期 △13百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第1四半期	14.74	—
27年5月期第1四半期	△18.04	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期第1四半期	451	323	71.3	380.06
27年5月期	502	307	60.8	360.33

(参考) 自己資本 28年5月期第1四半期 322百万円 27年5月期 305百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年5月期	—	—	—	—	—
28年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	550	4.3	11	—	11	—	8	—	9.44
通期	1,284	17.5	56	46.3	56	32.5	32	77.5	37.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付書類】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年5月期1Q	893,600 株	27年5月期	893,600 株
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

28年5月期1Q	46,000 株	27年5月期	46,000 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年5月期1Q	847,600 株	27年5月期1Q	847,600 株
----------	-----------	----------	-----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付書類】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	1
(1) 経営成績に関する説明 .....	1
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(会計方針の変更) .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や金融政策等の効果により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国経済の減速などによる景気への影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界では、IT関連投資が増加傾向にあり、今後も緩やかな回復基調が継続するものと考えております。また、依然として高度IT人材の不足感は強くなっております。

このような環境の中、ソリューション事業BtoBソリューショングループ及びソリューション事業運用・サポートグループは、新規取引先及び既存取引先において技術力向上に見合うITエンジニアの契約単価交渉を積極的に推し進めたことが大きな要因となり、売上高・売上総利益が増加いたしました。なお、優秀な人材の囲い込みを目的に、ITエンジニアの技術力向上や作業能力の実績等に応じて労務費も上昇させております。

ソリューション事業BtoCソリューショングループは、前連結会計年度に引き合いがあった、システム開発案件を受注したことで、売上高が増加いたしました。引き続き、中小企業のITを支援する「OFFICE DOCTOR」サービスを軸にワンストップ型ソリューション提案を推し進めております。

工事関連事業は、やや低調なスタートとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高295,975千円（前年同四半期は249,947千円）、売上総利益118,371千円（同83,426千円）、営業利益12,371千円（前年同四半期は営業損失15,093千円）、経常利益12,311千円（前年同四半期は経常損失14,686千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益12,491千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失15,287千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、業績における前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法により組み替えて比較しております。

#### ①ソリューション事業BtoBソリューショングループ

ソリューション事業BtoBソリューショングループは、稼働率が概ね高い水準で推移いたしました。前連結会計期間において、IT人材のスキルアップに注力した結果、一人当たりの平均単価は上昇しており、売上高が増加いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は200,273千円（前年同四半期は187,026千円）、セグメント利益は46,505千円（同35,231千円）となりました。

#### ②ソリューション事業運用・サポートグループ

ソリューション事業運用・サポートグループは、東京地区を中心に、大規模な基幹システムの運用・サポート業務に従事しており、高スキルを背景とした高収益性グループの特色を出し、政策的に営業活動を行っております。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は58,899千円（同41,919千円）、セグメント利益は12,248千円（同9,392千円）となりました。

#### ③ソリューション事業BtoCソリューショングループ

ソリューション事業BtoCソリューショングループは、前連結会計年度に引き合いがあった案件を含む中規模・小規模のシステム開発案件を受注したことで、売上高及び売上総利益が増加いたしました。また、中小企業のITを支援する比較的ライトな「OFFICE DOCTOR」サービスは、取引社数・取引金額ともに増加しております。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は24,455千円（同5,660千円）、セグメント利益は1,762千円（前年同四半期はセグメント損失6,602千円）となりました。

#### ④工事関連事業

工事関連事業は、福岡県の各種テナント・賃貸ビル等の内装工事・外装工事を中心に事業を行っております。当第1四半期連結累計期間は、既存先への提案型営業を強化し、新規案件獲得の動きに注力いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9,106千円（前年同四半期は9,497千円）、セグメント損失は2,624千円（同1,168千円）となりました。

#### ⑤その他事業

その他事業は、当社の連結子会社である株式会社ダブルスキルによるデザイン・広告・Webサイト等の作成を行う事業などです。当第1四半期連結累計期間における売上高は4,193千円（同7,831千円）、セグメント損失は1,958千円（前年同四半期はセグメント利益27千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の状況

(資産)

資産合計は451,606千円(前連結会計年度末は502,439千円)、うち流動資産376,320千円(同432,681千円)、固定資産75,286千円(同69,758千円)となりました。

その主な内訳は、流動資産については現金及び預金237,631千円(同293,559千円)、売掛金122,362千円(同123,921千円)等です。固定資産については有形固定資産13,559千円(同14,283千円)、無形固定資産1,598千円(同1,916千円)、敷金及び保証金27,309千円(同27,158千円)等です。

(負債)

負債合計は128,011千円(同194,962千円)、うち流動負債は109,617千円(同176,634千円)、固定負債は18,394千円(同18,327千円)となりました。

その主な内訳は、流動負債については買掛金4,952千円(同4,045千円)、未払費用19,576千円(同73,333千円)等です。固定負債については長期借入金13,319千円(同15,320千円)等です。

(純資産)

純資産合計は323,594千円(同307,477千円)、うち株主資本306,316千円(同293,824千円)、その他の包括利益累計額15,824千円(同11,592千円)、非支配株主持分1,453千円(同2,060千円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月14日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	293,559	237,631
売掛金	123,921	122,362
仕掛品	6,206	4,079
原材料及び貯蔵品	576	761
その他	8,860	12,322
貸倒引当金	△443	△836
流動資産合計	432,681	376,320
固定資産		
有形固定資産	14,283	13,559
無形固定資産	1,916	1,598
投資その他の資産		
敷金及び保証金	27,158	27,309
その他	26,400	32,818
投資その他の資産合計	53,558	60,128
固定資産合計	69,758	75,286
資産合計	502,439	451,606
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,045	4,952
1年内返済予定の長期借入金	9,134	8,004
未払法人税等	20,753	1,320
未払消費税等	36,093	19,044
賞与引当金	—	28,975
未払費用	73,333	19,576
その他	33,274	27,742
流動負債合計	176,634	109,617
固定負債		
長期借入金	15,320	13,319
繰延税金負債	3,007	5,075
固定負債合計	18,327	18,394
負債合計	194,962	128,011

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,825	175,825
資本剰余金	141,525	141,525
利益剰余金	△14,702	△2,210
自己株式	△8,823	△8,823
株主資本合計	293,824	306,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,592	15,824
その他の包括利益累計額合計	11,592	15,824
非支配株主持分	2,060	1,453
純資産合計	307,477	323,594
負債純資産合計	502,439	451,606

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
売上高	249,947	295,975
売上原価	166,521	177,603
売上総利益	83,426	118,371
販売費及び一般管理費	98,520	106,000
営業利益又は営業損失(△)	△15,093	12,371
営業外収益		
受取利息	6	5
雑収入	530	12
営業外収益合計	536	18
営業外費用		
支払利息	124	73
雑損失	4	4
営業外費用合計	128	77
経常利益又は経常損失(△)	△14,686	12,311
特別損失		
固定資産除却損	—	226
特別損失合計	—	226
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△14,686	12,084
法人税、住民税及び事業税	264	264
法人税等調整額	186	△64
法人税等合計	451	200
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,137	11,884
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	150	△606
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,287	12,491

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,137	11,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,899	4,231
その他の包括利益合計	1,899	4,231
四半期包括利益	△13,237	16,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,387	16,723
非支配株主に係る四半期包括利益	150	△606

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。